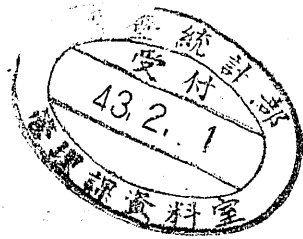


昭和 41 年

工業統計速報



昭和 42 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降50数年にわたつて、わが国製造業の実態をは握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和41年工業統計速報」は、昭和41年12月31日現在で実施した昭和41年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その生産額、現金給与総額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和42年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

三宅幸夫

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調 査 の 期 日

昭和41年12月31日現在で実施した。

4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和41年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和41年1年間の常用労働者に対してきまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和41年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和41年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。
付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和41年1年間における数字であり、次の算式によっている。
投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
なお、工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく（事業所ベース）集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。
7. 公表形式について
- (1) 事業所の規模区分は、昭和41年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和41年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち、「－」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F－製造業）によった。
8. 質疑の問合わせ先
- この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関（電話 東京501－1511 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序

利用上の注意

概 要 編	1
(I) 概 況	1
(II) 従業者規模別の状況	6
(III) 都道府県別の状況	8
統 計 編	11
1. 総 括 統 計 表	12
イ 産 業 細 分 類 別	12
ロ 産 業 中 分 類 別, 規 模 別	21
ハ 産 業 中 分 類 別, 都 道 府 県 別	24
2. 在 庫 お よ び 有 形 固 定 資 産 統 計 表	46
イ 産 業 細 分 類 別	46
ロ 産 業 中 分 類 別, 規 模 別	64

概 要 編

（Ⅰ）概 況

（１） 好調な推移を示した41年の製造業活動

昭和41年工業統計調査結果(従業者30人以上の事業所)によって、41年の製造業の活動を概観すると、事業所数、従業者数は停滞を脱して増加に転じ、給与の伸びも順調であり、生産額、付加価値額も大幅な伸びを示し、従業者1人当りの付加価値額の伸びも好調であった。また仕掛品、原材料などの在庫投資も増加し、製造業の活動は前年の低調を脱して、好調であった。しかし、設備投資はなお低調で、前年の水準に達しなかった。産業別にみると、生産額では、非鉄金属製造業、その他の製造業、家具・装備品製造業、木材・木製品製造業、電気機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、輸送用機械器具製造業などの伸長が大きかった。つぎに、従業者規模別の状況では、とくに中位規模の事業所が順調な増勢を示した。また、地域別の状況においても、各地域とも順調な伸長ぶりであった。

（２） 事業所数は3.2％の増加（第1表）

39年、40年と伸び悩んだ事業所数は、前年より、1,675（3.2％）増加し、54,124となった。産業別にみると、皮革・同製品製造業と精密機械器具製造業が微減したほかはすべて増加しているが、電気機械器具製造業の10.4％増が目立ち、その他の製造業（7.3％増）、家具・装備品製造業（5.0％増）、輸送用機械器具製造業（4.5％増）、窯業・土石製品製造業（4.3％増）、非鉄金属製造業（4.2％増）、衣服・その他の繊維製品製造業（4.1％増）などがこれに続いている。

（３） 従業者数は2.2％の増加（第1表）

前年、減少を示した従業者数は、本年は14万8千人（2.2％）増加し、679万4千人となったが、これは34年～39年の増加率に比較すると、やや低くなっている。産業別にみると、増加率では、その他の製造業6.9％、輸送用機械器具製造業6.8％、電気機械器具製造業6.6％、家具・装備品製造業6.1％、衣服・その他の繊維製品製造業5.8％などが高く、また増加数では、電気機械器具製造業50,119人(増加数の33.8％)、輸送用機械器具製造業39,712人（同26.8％）、食料品製造業25,420人(同17.1％)、その他の製造業17,531人（同11.8％）などが目だっている。

一方、従業者数の減少した業種としては、繊維工業の19,491人(2.4％減)、化学工業の12,436人（2.7％減）などが大きく、繊維工業は40年に引続いての減少であった。しかし、減少したのは以上の2業種と石油製品・石炭製品製造業（1.2％減）であって、他の業種はすべて増加もしくは横ばいの状況であり、減少8業種に及んだ前年の状況に比較し、従業者数の増加はほぼ順調であった。

（４） 生産額の伸びは15.6％、付加価値額の伸びは18.3％（第1表）

生産額は、前年に対し3兆8,651億円（15.6％）増加し、28兆6,855億円となり、増加率は前年の約3倍となった。これを産業別にみると、全業種にわたって好調な伸びを示し、非鉄金属製造業、その他の製造業、家具・

第 1 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	40 年	41 年	前年比 (%)	41年構成比 (%)	40 年 (人)	41 年 (人)
合 計	52,449	54,124	103.2	100.0	6,645,668	6,793,912
18 食 料 品 製 造 業	5,900	6,110	103.6	11.3	568,825	594,245
20 織 維 工 業	6,858	6,855	100.0	12.6	813,855	794,364
21 衣服,その他の繊維製品製造業	2,144	2,232	104.1	4.1	157,785	166,959
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	3,155	3,167	100.4	5.8	196,629	202,136
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	1,329	1,395	105.0	2.5	96,318	102,171
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	2,025	2,098	103.1	3.8	224,283	226,452
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	2,525	2,547	100.9	4.7	249,414	250,083
26 化 学 工 業	1,980	2,003	101.2	3.7	457,408	444,972
27 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	220	222	100.9	0.4	31,667	31,274
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	653	678	103.8	1.3	134,329	135,668
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	430	429	99.8	0.8	33,885	34,306
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	3,105	3,239	104.3	6.2	332,789	338,751
31 鉄 鋼 製 造 業	1,867	1,887	101.1	3.5	427,027	432,390
32 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	734	765	104.2	1.4	149,939	152,172
33 金 属 製 品 製 造 業	4,288	4,375	102.0	8.1	358,330	362,165
34 機 械 製 造 業	5,220	5,413	103.7	10.0	668,900	673,888
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3,774	4,167	110.4	7.7	758,785	808,904
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,393	2,500	104.5	4.6	582,893	622,605
計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	1,075	1,073	99.8	2.0	147,974	147,969
37 武 器 製 造 業	4	6	150.0	0.0	1,334	1,608
39 そ の 他 の 製 造 業	2,770	2,973	107.3	5.5	253,299	270,830

第 1 表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)
合 計	24,820,435	28,685,500	115.6	100.0	24,664,362	28,454,172
18 食 料 品 製 造 業	2,797,677	3,213,313	114.9	11.2	2,784,899	3,191,721
20 織 維 工 業	2,021,651	2,207,200	109.2	7.7	2,011,569	2,182,908
21 衣服,その他の繊維製品製造業	277,911	316,574	113.9	1.1	275,378	312,435
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	503,240	605,005	120.2	2.1	500,197	600,484
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	206,243	254,672	123.5	0.9	204,777	251,968
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	970,557	1,108,648	114.2	3.9	968,359	1,104,975
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	716,031	845,305	118.1	2.9	713,741	838,481
26 化 学 工 業	2,695,132	3,054,950	113.4	10.6	2,674,904	3,040,147
27 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	802,480	916,656	114.2	3.2	801,586	912,212
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	344,123	392,343	114.0	1.4	342,627	391,030
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	90,267	100,021	110.8	0.3	89,259	97,850
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	846,715	968,730	114.4	3.4	832,244	968,841
31 鉄 鋼 製 造 業	2,589,259	2,900,170	112.0	10.1	2,568,117	2,901,962
32 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	1,081,182	1,429,616	132.2	5.0	1,072,520	1,405,919
33 金 属 製 品 製 造 業	958,188	1,090,050	113.8	3.8	951,745	1,076,010
34 機 械 製 造 業	1,956,579	2,223,511	113.6	7.8	1,958,848	2,202,612
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2,158,300	2,559,497	118.6	8.9	2,157,791	2,540,902
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,792,267	3,279,645	117.5	11.4	2,748,155	3,226,926
計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	325,970	369,262	113.3	1.3	323,764	366,061
37 武 器 製 造 業	2,930	3,449	117.7	0.0	2,890	3,411
39 そ の 他 の 製 造 業	683,722	846,874	123.9	3.0	680,983	837,306

統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)
102.2	100.0	2,936,146	3,300,377	112.4	100.0	15,472,132	17,807,277	115.1	100.0
104.4	8.7	199,652	232,218	116.3	7.0	1,743,260	1,996,862	114.5	11.2
97.6	11.7	254,780	280,142	110.0	8.5	1,409,133	1,540,957	109.4	8.7
105.8	2.5	39,505	46,679	118.2	1.4	188,556	209,450	111.1	1.2
102.8	3.0	64,991	74,661	114.9	2.3	349,552	414,286	118.5	2.3
106.1	1.5	33,882	39,950	117.9	1.2	128,211	153,971	124.0	0.9
101.0	3.3	106,019	117,818	111.1	3.6	639,045	726,035	113.6	4.1
100.3	3.7	148,433	165,687	111.6	5.0	334,615	381,004	113.9	2.1
97.3	6.5	245,690	274,383	111.7	8.3	1,488,512	1,672,919	112.4	9.4
98.8	0.5	19,874	22,064	111.0	0.7	497,700	581,735	116.9	3.3
101.0	2.0	52,616	59,006	112.1	1.8	196,486	219,685	111.8	1.2
101.2	0.5	13,260	14,450	109.0	0.4	59,668	67,492	113.1	0.4
101.8	5.0	146,099	161,322	110.4	4.9	424,387	470,784	110.9	2.6
101.3	6.4	269,240	294,981	109.6	9.0	1,849,599	2,054,244	111.1	11.5
101.5	2.2	81,761	91,684	112.1	2.8	824,533	1,095,407	132.9	6.2
101.1	5.3	157,761	172,519	109.4	5.2	562,836	646,549	114.9	3.6
100.7	9.9	334,561	370,696	110.8	11.2	1,121,799	1,264,067	112.7	7.1
106.6	11.9	299,292	343,069	114.6	10.4	1,232,919	1,477,642	119.8	8.3
106.8	9.2	311,336	358,450	115.1	10.9	1,819,385	2,106,292	115.8	11.8
100.0	2.2	64,921	69,940	107.7	2.1	178,406	196,081	109.9	1.1
120.5	0.0	599	846	141.2	0.0	1,425	1,755	123.2	0.0
106.9	4.0	91,864	109,803	119.5	3.3	422,094	525,049	124.4	3.0

統 計 表 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)
115.4	100.0	7,666,743	9,067,908	118.3	100.0	1,784,708	1,706,097	95.6	100.0
114.6	11.2	639,556	766,606	119.9	8.5	141,404	141,489	100.1	8.3
108.5	7.7	539,329	593,114	110.0	6.6	96,291	87,363	90.7	5.1
113.5	1.1	84,579	102,159	120.8	1.1	7,695	9,034	117.4	0.5
120.0	2.1	138,727	174,079	125.5	1.9	26,331	30,725	116.7	1.8
123.0	0.9	72,679	89,588	123.3	1.0	10,805	11,717	108.4	0.7
114.1	3.9	281,882	327,356	116.1	3.6	82,428	82,037	99.5	4.8
117.5	2.9	360,089	440,868	122.4	4.9	38,236	41,101	107.5	2.4
113.7	10.7	1,000,763	1,165,089	116.4	12.9	321,425	247,247	76.9	14.5
113.8	3.2	109,410	110,768	101.2	1.2	58,247	56,662	97.3	3.3
114.1	1.4	132,479	156,378	118.0	1.7	21,944	20,807	94.8	1.2
109.6	0.4	28,725	30,529	106.3	0.3	2,891	3,861	133.6	0.2
116.4	3.4	360,627	433,153	120.1	4.8	93,909	98,907	105.3	5.8
113.0	10.2	599,488	699,396	116.7	7.7	254,823	289,144	113.5	17.0
131.1	4.9	216,351	291,823	134.9	3.2	74,515	68,333	91.7	4.0
113.1	3.8	361,758	409,166	113.1	4.5	57,908	53,513	92.4	3.1
112.4	7.7	749,759	872,867	116.4	9.6	116,585	101,132	86.7	6.0
117.8	8.9	812,358	970,034	119.4	10.7	91,982	103,984	113.0	6.1
117.4	11.3	813,958	987,990	121.4	10.9	223,530	197,683	88.4	11.6
113.1	1.3	129,470	157,114	121.4	1.7	17,554	14,991	85.4	0.9
118.0	0.0	1,344	1,529	113.8	0.0	219	216	98.6	0.0
123.0	3.0	233,402	288,293	123.5	3.2	45,977	46,143	100.4	2.7

装備品製造業、木材・木製品製造業の4業種が20%を超える増加であったほか、電気機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、輸送用機械器具製造業の3業種が15%を超え、残余の業種も繊維工業(9.2%増)を除いて10%以上の増加であった。また、前年の伸び率を下回ったのは、石油製品・石炭製品製造業、皮革・同製品製造業の2業種にすぎず、他は前年の伸び率を大幅に上回るものが多かった。

生産額の増加の大きかった業種は、輸送用機械器具製造業の4,874億円(増加額の12.6%)、食料品製造業4,156億円(同10.8%)、電気機械器具製造業4,012億円(同10.4%)、化学工業3,598億円(同9.3%)、非鉄金属製造業3,484億円(同9.0%)の順であった。

しかし、生産額の産業別構成比の推移では、ほとんど変化はなく、非鉄金属製造業が4.4%から5.0%へ上昇し、他方、繊維工業が8.1%から7.7%へ、化学工業が10.9%から10.6%へ、鉄鋼業が10.4%から10.1%へやや低下した程度の動きである。なお、構成比の大きい食料品、繊維、化学、鉄鋼、機械関係業種の総生産額に対する割合は70.1%(前年は70.8%)となっている。

生産額の増加とともに、付加価値額の伸びもまた好調で、前年に対し、1兆4,012億円(18.3%)増加し、9兆679億円であった。産業別の状況は、生産額の場合とほぼ同様であるが、石油製品・石炭製品製造業は、付加価値額の伸びが小さかった。

(5) 製造品在庫額の増加率は4.6%と小さく、半製品・仕掛品、原材料・燃料の在庫投資は、それぞれ12.8%増、11.9%増と増勢を示す。(第2表)

製造品の年末在庫額は、1兆1,561億円で、年間増加額は、513億円(4.6%)の増加にとどまり、増加率では34年とほぼ同じ値を示した。とくに鉄鋼業では15.7%と大幅に減少し、窯業・土石製品製造業、機械製造業も微減を示した。他の業種はいずれも増加しているが、増加額の大きかったものは、食料品製造業(増加額の31.7%)、繊維工業(同21.4%)、化学工業(同13.1%)、その他の製造業(同10.7%)、電気機械器具製造業(同10.5%)などであった。

第2表 在庫額統計表 (従業員30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	1,104,757	1,156,092	104.6	1,402,047	1,582,039	112.8	1,099,273	1,230,087	111.9
18 食料品製造業	94,778	111,044	117.2	41,801	47,126	112.7	120,926	129,525	107.1
20 繊維工業	86,390	97,397	112.7	87,480	100,763	115.2	116,403	139,260	119.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	16,815	20,063	119.3	6,772	7,658	113.1	10,870	11,918	109.6
22 木材、木製品製造業	17,784	20,968	117.9	8,597	9,934	115.6	39,632	49,028	123.7
23 家具、装飾品製造業	7,377	8,875	120.3	5,451	6,656	122.1	9,575	11,769	122.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	32,616	35,068	107.5	10,486	11,707	111.6	44,704	52,210	116.8
25 出版、印刷、同関連産業	16,951	20,704	122.1	13,592	16,661	122.6	8,190	8,587	104.8
26 化学工業	154,942	161,687	104.4	67,408	75,465	112.0	121,793	132,278	108.6
27 石油製品、石炭製品製造業	16,220	18,788	115.8	12,718	14,592	114.7	28,121	30,857	109.7
28 ゴム製品製造業	17,395	17,879	102.8	7,658	8,486	110.8	8,144	9,587	117.7
29 皮革、同製品製造業	4,139	5,610	135.5	3,765	4,463	118.5	4,680	5,694	121.7
30 窯業、土石製品製造業	57,921	56,726	97.9	20,041	21,126	105.4	29,677	31,595	106.5
31 鉄鋼業	145,211	122,376	84.3	137,309	158,352	115.3	204,518	208,310	101.9
32 非鉄金属製造業	42,943	46,595	108.5	60,852	80,896	132.9	50,459	62,368	123.6
33 金属製品製造業	34,445	38,702	112.4	53,421	63,203	118.3	35,519	43,405	122.2
34 機械器具製造業	116,836	115,745	99.1	258,497	280,487	108.5	81,658	92,849	113.7
35 電気機械器具製造業	139,935	145,315	103.8	193,011	206,224	106.8	84,009	97,155	115.6
36 輸送用機械器具製造業	54,598	58,651	107.4	364,235	412,905	113.4	61,506	69,494	113.0
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	14,666	15,546	106.0	28,310	30,630	108.2	14,356	15,411	107.3
38 武器製造業	103	165	160.2	561	536	95.5	235	269	114.5
39 その他の製造業	32,690	38,178	116.8	20,082	24,160	120.3	24,297	28,507	117.3

半製品・仕掛品の年末在庫額は1兆5,820億円で、年間増加額は1,800億円(12.8%)の増加となり、増加率は前年の約4倍であった。産業別にみると全業種が増加しているが、増加額の大きかったものは輸送用機械器具製造業(増加額の27.0%)、機械製造業(同12.2%)、鉄鋼業(同11.7%)、非鉄金属製造業(同11.1%)などであった。

原材料・燃料の年末在庫額は1兆2,301億円で、年間増加額は1,308億円(11.9%)の増加となり、これまた、ほとんど全業種とも増加しており、繊維工業(増加額の17.5%)、電気機械器具製造業(同10.0%)、非鉄金属製造業(同9.1%)、化学工業(同8.0%)などの増加額が大きかった。

(6) 有形固定資産投資総額は、引続き前年を下回り低調

有形固定資産投資総額は、前年に対し、786億円(4.4%)減少し、1兆7,061億円であった。産業別にみると、化学工業(23.1%減)、精密機械器具製造業(14.6%減)、機械製造業(13.3%減)、輸送用機械器具製造業(11.6%減)、繊維工業(9.3%減)などの減少が目立ち、一方、皮革・同製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業などの増加率が大きかった。

(7) 従業者1人当り生産額、付加価値額の伸びは大きく、1人当り現金給与総額の上昇傾向も順調(第3表)

従業者1人当りの生産額422万2千円、付加価値額133万5千円は、前年に対し、それぞれ13.1%、15.7%の増加で、従業者1人当り付加価値額の伸び率は35年につぐものであった。また、従業者1人当りの現金給与総額48万6千円は、前年に比べ、10.0%の増加であるが、この給与水準の上昇率は、35年以降、好不況に関係

第3表 産業別従業者1人当り生産額、付加価値額および現金給与総額 (従業員30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	40 年 (千円)	41 年 (千円)	前年比 (%)	40 年 (千円)	41 年 (千円)	前年比 (%)	40 年 (千円)	41 年 (千円)	前年比 (%)
合 計	3,734.8	4,222.2	113.1	1,153.6	1,334.7	115.7	441.8	485.8	110.0
18 食料品製造業	4,918.3	5,407.4	109.9	1,124.3	1,290.0	114.7	351.0	392.4	111.8
20 繊維工業	2,484.0	2,778.6	111.9	662.7	746.7	112.7	313.1	352.7	112.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	1,761.3	1,896.1	107.7	536.0	611.9	114.2	250.4	279.6	111.7
22 木材、木製品製造業	2,559.3	2,993.1	116.9	705.5	861.2	122.1	330.5	369.4	111.8
23 家具、装飾品製造業	2,141.3	2,492.6	116.4	754.6	876.8	116.2	351.8	391.0	111.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	4,327.4	4,895.7	113.1	1,256.8	1,445.6	115.0	472.7	520.3	110.1
25 出版、印刷、同関連産業	2,870.9	3,380.1	117.7	1,443.7	1,762.9	122.1	595.1	662.5	111.3
26 化学工業	5,892.2	6,865.5	116.5	2,187.9	2,618.3	119.7	537.1	616.6	114.8
27 石油製品、石炭製品製造業	25,341.2	29,310.5	115.7	3,455.0	3,541.9	102.5	627.6	705.5	112.4
28 ゴム製品製造業	2,561.8	2,891.9	112.9	986.2	1,152.7	116.9	391.7	434.9	111.0
29 皮革、同製品製造業	2,663.9	2,915.6	109.4	847.7	889.9	105.0	391.3	421.2	107.6
30 窯業、土石製品製造業	2,544.3	2,859.7	112.4	1,083.7	1,278.7	118.0	439.0	476.2	108.5
31 鉄鋼業	6,063.5	6,707.3	110.6	1,403.8	1,617.5	115.2	630.5	682.2	108.2
32 非鉄金属製造業	7,210.8	9,394.7	130.2	1,442.9	1,917.7	132.9	545.3	602.5	110.5
33 金属製品製造業	2,674.0	3,009.8	112.6	1,009.6	1,129.8	111.9	440.3	476.4	108.2
34 機械器具製造業	2,925.1	3,299.5	112.8	1,120.9	1,295.3	115.6	500.2	550.1	110.0
35 電気機械器具製造業	2,844.4	3,164.2	111.2	1,070.6	1,199.2	112.0	394.4	424.1	107.5
36 輸送用機械器具製造業	4,790.4	5,267.6	110.0	1,396.4	1,586.9	113.6	534.1	575.7	107.8
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	2,202.9	2,495.5	113.3	875.0	1,061.8	121.3	438.7	472.7	107.8
38 武器製造業	2,196.4	2,144.9	97.7	1,007.5	950.9	94.4	449.0	526.1	117.2
39 その他の製造業	2,699.3	3,127.0	115.8	921.4	1,064.5	115.5	362.7	405.4	111.8

なく各年ともほとんど変化していない。

1人当り生産額の前年に対する伸び率を産業別にみると、非鉄金属製造業（30.2%）がもっとも高く、ついで、出版・印刷・同関連産業（17.7%）、木材・木製品製造業（16.9%）、化学工業（16.5%）、家具・装備品製造業（16.4%）、その他の製造業（15.8%）、石油製品・石炭製品製造業（15.7%）などの上昇率が高く、一方、上昇率10%未満のものは、衣服・その他の繊維製品製造業（7.7%）、皮革・同製品製造業（9.4%）、食料品製造業（9.9%）の3業種にすぎなかった。また、1人当り付加価値額の伸び率は、1人当り生産額のそれを上回り、非鉄金属製造業（32.9%増）、木材・木製品製造業（22.1%増）、出版・印刷・同関連産業（22.1%増）、精密機械器具製造業（21.3%増）では、20%以上の伸びを示した。

1人当りの現金給与総額では、おおむね10%前後の伸びを示したが、化学工業、繊維工業、石油製品・石炭製品製造業などは、12%以上の上昇であった。

（Ⅱ） 従業者規模別の状況

（1） 各規模とも好調、とくに中位規模が順調な伸びを示す

第4表は従業者規模別に事業所数、従業者数、生産額などの諸指標を表示したものである。

第4表 従 業 者 規 模

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数				従 業 者	
	40 年	41 年	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (人)	41 年 (人)
合 計	52,449	54,124	103.2	100.0	6,645,668	6,793,912
30 人 ～ 49 人	22,958	23,336	101.6	43.1	872,268	884,799
50 人 ～ 99 人	16,337	17,155	105.0	31.7	1,120,163	1,174,655
100 人 ～ 199 人	7,349	7,685	104.6	14.2	1,013,192	1,057,969
200 人 ～ 299 人	2,222	2,326	104.7	4.3	538,351	562,416
300 人 ～ 499 人	1,700	1,689	99.4	3.1	649,291	644,348
500 人 ～ 999 人	1,153	1,191	103.3	2.2	796,797	817,983
1,000 人 以上	730	742	101.6	1.4	1,655,606	1,651,742

第4表 従 業 者 規 模

従 業 者 規 模 別	生 産 額				製 造 品 出	
	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)
合 計	24,820,435	28,685,500	115.6	100.0	24,664,362	28,454,172
30 人 ～ 49 人	1,992,385	2,288,964	114.9	8.0	1,977,927	2,270,303
50 人 ～ 99 人	2,898,873	3,401,116	117.3	11.9	2,876,099	3,371,271
100 人 ～ 199 人	3,185,729	3,746,110	117.6	13.1	3,162,729	3,713,182
200 人 ～ 299 人	1,905,395	2,298,193	120.6	8.0	1,892,018	2,277,940
300 人 ～ 499 人	2,613,277	2,909,090	111.3	10.1	2,598,432	2,881,837
500 人 ～ 999 人	3,823,413	4,454,212	116.5	15.5	3,797,865	4,427,343
1,000 人 以上	8,401,358	9,587,812	114.1	33.4	8,359,290	9,512,293

まず、事業所数をみると、300人～499人が0.6%の微減となったほか、各規模ともに増加し、50人～99人、100人～199人、200人～299人が約5%の増加、500人～999人が3.3%増、1,000人以上の大規模と30人～49人の小規模のものが、それぞれ1.6%の増加となり、中位規模の増加が目だっている。

従業者数、現金給与総額、生産額は、事業所数の動きを反映して、50人～299人の中位規模の伸び率が最も大きく、ついで、500人～999人、30人～49人、1,000人以上の順で、事業所数の減少した300人～499人が最も小さい伸び率を示している。

しかし、付加価値額は、これとやや異なった動きを示し、中位規模は大きな伸び率を示してはいるものの、500人～999人も21.5%増と、200人～299人の23.1%増につき、1,000人以上も18.2%増とそれに続いている。

有形固定資産投資総額は、30人～299人までは前年を上回ったが、300人以上は前年を下回り、大規模事業所の設備投資はなお低調であった。

（2） 従業者1人当り付加価値額の上昇率は上位規模でやや大きい（第5表）

従業者1人当りの現金給与総額の前年に対する上昇率を規模別にみると、最低が50人～99人の9.2%，最高は500人～999人の11.3%となっており、また、従業者1人当り製造品出荷額等の前年に対する上昇率も最低が300人～499人の11.7%，最高は200人～299人の15.3%となっていて大きな差異はないが、従業者1人当り付加価値額の前年に対する上昇率は、30人～199人は12%～13%台で、平均の15.7%を下回っているのに対し、200人～1,000人以上は16%～18%台と平均を上回っていて、上位規模において大きかった。

模 別 統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)
102.2	100.0	2,936,146	3,300,377	112.4	100.0	15,472,132	17,807,277	115.1	100.0
101.4	13.0	310,179	345,846	111.5	10.5	1,239,378	1,428,653	115.3	8.0
104.9	17.3	414,017	474,388	114.6	14.4	1,838,456	2,163,916	117.7	12.1
104.4	15.6	396,360	453,090	114.3	13.7	2,039,956	2,415,777	118.4	13.6
104.5	8.3	225,546	259,655	115.1	7.8	1,213,181	1,451,850	119.7	8.2
99.2	9.5	291,752	319,383	109.5	9.7	1,666,127	1,833,089	110.0	10.3
102.7	12.0	375,122	429,029	114.4	13.0	2,301,496	2,678,172	116.4	15.0
99.8	24.3	923,167	1,018,983	110.4	30.9	5,173,535	5,835,816	112.8	32.8

模 別 統 計 表 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)	40 年 (百万円)	41 年 (百万円)	前年比 (%)	41 年 構成比 (%)
115.4	100.0	7,666,743	9,067,908	118.3	100.0	1,784,708	1,706,097	95.6	100.0
114.8	8.0	675,792	777,239	115.0	8.6	98,220	106,995	108.9	6.3
117.2	11.8	948,993	1,114,406	117.4	12.3	157,165	173,876	110.6	10.2
117.4	13.1	994,545	1,165,032	117.1	12.8	201,455	207,339	102.9	12.2
120.4	8.0	576,244	709,318	123.1	7.8	114,239	118,367	103.6	6.9
110.9	10.1	747,031	864,078	115.7	9.5	224,511	193,531	86.2	11.3
116.6	15.6	1,087,733	1,322,008	121.5	14.6	296,597	252,460	85.1	14.8
113.8	33.4	2,636,401	3,115,824	118.2	34.4	692,518	653,526	94.4	38.3

第5表 規模別従業者1人当り現金給与総額および製造品出荷額等統計表

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	従業者1人当り現金給与総額			従業者1人当り製造品出荷額等			従業者1人当り付加価値額		
	40年 (千円)	41年 (千円)	前年比 (%)	40年 (千円)	41年 (千円)	前年比 (%)	40年 (千円)	41年 (千円)	前年比 (%)
合 計	442	486	110.0	3,711	4,188	112.9	1,154	1,335	115.7
30人～ 49人	356	391	109.8	2,268	2,566	113.1	775	878	113.3
50人～ 99人	370	404	109.2	2,568	2,870	111.8	847	949	112.0
100人～ 199人	391	428	109.5	3,122	3,510	112.4	982	1,101	112.1
200人～ 299人	419	462	110.3	3,514	4,050	115.3	1,070	1,261	117.9
300人～ 499人	449	496	110.5	4,002	4,472	111.7	1,151	1,341	116.5
500人～ 999人	471	524	111.3	4,766	5,413	113.6	1,365	1,616	118.4
1,000人以上	558	617	110.6	5,049	5,759	114.1	1,592	1,886	118.5

(Ⅲ) 都道府県別の状況

各地域とも好調な伸びを示す

第6表は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等などの都道府県別の状況を示したものである。

事業所数の地域別分布をみると、東京が8,051で、全国の14.9%を占めてもっとも多く、大阪6,320(11.7%)、愛知4,332(8.0%)と続き、以下、兵庫(4.8%)、神奈川(4.7%)、埼玉(4.4%)が2,000以上で、1,000以上の地域は、静岡、北海道、福岡、広島、長野、新潟、京都、岐阜、群馬、岡山、千葉の11道府県の順となっている。事業所数の前年比をみると、東京、宮崎、鹿児島が減少したほかは、各地域とも増加し、青森、山形、鳥取、三重、千葉などの増加率が大きかった。

従業者数の地域別分布は、東京89万1千人(全国の13.1%)、大阪73万人(同10.8%)、愛知60万6千人(同8.9%)、神奈川55万8千人(同8.2%)、兵庫42万5千人(同6.3%)と続き、以下埼玉(同3.9%)、静岡(同3.8%)、福岡(同3.4%)、広島(同3.0%)の順となり、これら20万人以上の従業者数を擁する都府県で全従業者数の61.4%を占めている。従業者数の減少したのは、徳島、東京、和歌山の3都県で、他はいずれも増加し、鳥取、青森、山形、高知、佐賀、奈良、千葉などの増加率が高かった。

製造品出荷額等において、1兆円以上に達しているのは、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫、静岡の6都府県で、これに続いて、埼玉、福岡、広島、千葉、北海道、山口、三重、岡山、京都の9道府県が5,000億円以上となっており、以上の諸地域において、製造品出荷額等総額の79.4%を占めている。製造品出荷額等の前年に対する上昇率をみると、各地域とも大きな伸長を示し、20%以上増加したのは、鳥取、大分、奈良、岡山、千葉、福井、青森、高知、群馬、山梨の10県であり、その他の諸地域も、徳島、熊本を除き、すべて10%以上の増加となっている。

第6表 都道府県別統計表

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	40年	41年	前年比 (%)	41年 構成比 (%)	40年 (人)	41年 (人)	前年比 (%)	41年 構成比 (%)	40年 (百万円)	41年 (百万円)	前年比 (%)	41年 構成比 (%)
合 計	52,449	54,124	103.2	100.0	6,645,668	6,793,912	102.2	100.0	24,664,362	28,454,172	115.4	100.0
1 北海道	1,527	1,605	105.1	29.6	149,909	153,116	102.1	22.5	598,526	687,994	114.9	24.2
2 青森	263	294	111.8	5.4	21,251	24,457	115.1	3.6	56,473	69,984	123.9	2.5
3 岩手	307	333	108.5	6.2	32,965	34,220	103.8	5.0	97,240	114,132	117.4	4.0
4 宮城	493	521	105.7	9.6	49,046	52,522	107.1	7.7	139,007	160,636	115.6	5.6
5 秋田	368	385	104.6	7.1	30,561	32,120	105.1	4.7	105,750	116,536	110.2	4.1
6 山形	516	567	109.9	10.5	46,482	51,109	110.0	7.5	92,691	108,071	116.6	3.8
7 福島	623	668	107.2	12.3	71,600	75,800	106.0	11.2	193,636	231,428	119.5	8.1
8 茨城	791	856	108.2	15.8	106,856	111,741	104.6	16.5	350,537	412,182	117.6	14.5
9 栃木	802	837	104.4	15.5	90,975	94,891	104.3	14.0	282,875	337,493	119.3	11.9
10 群馬	1,107	1,151	104.0	21.3	110,443	114,451	103.6	16.9	297,790	361,431	121.4	12.7
11 埼玉県	2,260	2,375	105.1	43.9	250,786	266,596	106.3	39.2	831,839	994,878	119.6	35.0
12 千葉県	949	1,036	109.2	19.1	135,990	146,806	108.0	21.6	641,253	798,013	124.4	28.0
13 東京都	8,121	8,051	99.1	148.8	908,288	891,297	98.1	131.2	3,257,579	3,661,267	112.4	128.7
14 神奈川県	2,389	2,542	106.4	47.0	538,561	557,930	103.6	82.1	2,842,108	3,253,153	114.5	114.3
15 新潟	1,226	1,331	108.6	24.6	123,556	128,664	104.1	18.9	350,155	417,372	119.2	14.7
16 富山	593	617	104.0	11.4	92,523	92,549	100.0	13.6	274,632	312,502	113.8	11.0
17 石川	622	630	101.3	11.6	66,160	66,168	100.0	9.7	158,052	179,237	113.4	6.3
18 福井	531	555	104.5	10.3	56,107	56,656	101.0	8.3	108,372	134,410	124.0	4.7
19 山梨	305	324	106.2	6.0	25,680	27,191	105.9	4.0	55,695	67,429	121.1	2.4
20 長野	1,254	1,337	106.6	24.7	138,494	145,746	105.2	21.5	288,253	344,240	119.4	12.1
21 岐阜	1,120	1,176	105.0	21.7	135,577	138,421	102.1	20.4	347,919	393,302	113.0	13.8
22 静岡県	1,815	1,855	102.2	34.3	253,296	260,650	102.9	38.4	945,310	1,102,078	116.6	38.7
23 愛知県	4,294	4,332	100.9	80.0	595,158	606,035	101.8	89.2	2,198,444	2,528,106	115.0	88.8
24 三重	745	815	109.4	15.1	119,326	122,824	102.9	18.1	505,324	585,673	115.9	20.6
25 滋賀	465	478	102.8	8.8	70,482	71,911	102.0	10.6	183,274	219,720	119.9	7.7
26 京都府	1,197	1,247	104.2	23.0	143,425	146,876	102.4	21.6	451,753	515,206	114.0	18.1
27 大阪府	6,266	6,320	100.9	116.8	726,520	730,482	100.5	107.5	2,982,477	3,434,115	115.1	120.7
28 兵庫県	2,495	2,587	103.7	47.8	419,925	424,830	101.2	62.5	1,810,320	2,046,585	113.1	71.9
29 奈良	322	343	106.5	6.3	26,537	28,820	108.6	4.3	73,475	93,304	127.0	3.3
30 和歌山	432	432	100.0	8.0	49,732	49,371	99.3	7.3	324,249	378,519	116.7	13.3
31 鳥取	221	242	109.5	4.5	19,436	22,479	115.7	3.3	37,121	48,169	129.8	1.7
32 島根	220	229	104.1	4.2	22,049	22,934	104.0	3.4	54,367	60,029	110.4	2.1
33 岡山	989	1,060	107.2	19.6	127,893	135,134	105.7	19.9	441,473	555,329	125.8	19.5
34 広島	1,375	1,394	101.4	25.8	200,733	206,579	102.9	30.4	745,930	853,387	114.4	30.0
35 山口	516	528	102.3	9.7	89,292	90,564	101.4	13.3	564,188	630,614	111.7	22.2
36 徳島	336	336	100.0	6.2	36,422	34,643	95.1	5.1	83,970	90,817	108.2	3.2
37 香川県	550	560	101.8	10.3	50,088	51,525	102.9	7.6	134,167	159,818	119.1	5.6
38 愛媛	558	602	107.9	11.1	72,592	73,976	101.9	10.9	322,665	365,338	113.2	12.8
39 高松	213	232	108.9	4.3	17,647	19,214	108.9	2.8	47,768	58,449	122.4	2.1
40 福岡	1,490	1,530	102.7	28.3	231,690	233,244	100.7	34.3	842,557	934,604	110.9	32.8
41 佐賀	261	273	104.6	5.0	28,735	31,271	108.8	4.6	65,488	78,149	119.3	2.7
42 長崎	317	319	100.6	5.9	47,210	47,569	100.8	7.0	124,675	143,930	115.4	5.1
43 熊本	339	355	104.7	6.6	35,396	37,452	105.8	5.5	102,646	112,737	109.8	4.0
44 大分	236	238	100.8	4.4	26,008	26,455	101.7	3.9	112,806	144,311	127.9	5.1
45 宮崎	260	258	99.2	4.8	28,869	30,361	105.4	4.5	84,616	96,987	114.6	3.4
46 鹿児島	370	368	99.5	6.8	25,397	26,262	103.4	3.9	54,891	62,485	113.8	2.2
63 東京都(23区)	7,293	7,210	98.9	133.3	752,189	744,055	98.9	109.5	2,767,914	3,083,902	111.4	108.4
64 横浜市	944	1,012	107.2	18.7	176,644	183,379	103.8	27.0	942,194	1,047,785	111.2	36.8
73 名古屋市	1,562	1,572	100.6	29.0	215,800	214,015	99.2	31.5	790,507	888,505	112.4	31.2
76 京都市	877	893	101.8	16.5	97,259	98,607	101.4	14.5	323,092	361,104	111.8	12.7
77 大阪市	3,381	3,314	98.0	61.2	364,807	357,435	98.0	52.6	1,483,300	1,663,600	112.2	58.5
78 神戸市	671	649	96.7	12.0	112,577	110,404	98.1	16.3	511,801	543,182	106.1	19.1
90 北九州市	450	467	103.8	8.6	115,456	113,298	98.1	16.7	530,518	567,908	107.0	20.0